

四半期報告書

(第72期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

株式会社オーハシテクニカ

東京都港区虎ノ門四丁目3番13号

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社オーハシテクニカ

【英訳名】 OHASHI TECHNICA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴崎 衛

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号

【電話番号】 03(5404)4411 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 正木 聖二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号

【電話番号】 03(5404)4418

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 正木 聖二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	16,582,892	18,753,064	34,974,647
経常利益 (千円)	1,127,863	815,208	2,396,472
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	794,501	185,009	1,283,104
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,584,730	1,956,856	3,331,053
純資産額 (千円)	36,196,593	37,113,404	35,565,039
総資産額 (千円)	44,145,531	46,318,030	43,649,803
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	58.64	13.74	95.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.0	79.2	80.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,114,994	1,277,932	601,463
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△413,287	△405,706	△734,037
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△884,587	△482,927	△1,314,053
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	19,316,544	21,158,201	19,820,308

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.42	15.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、経済活動の正常化が緩やかな景気回復を下支えしましたが、ウクライナ情勢の長期化、資源価格やエネルギー価格の高騰とインフレの高止まり、中国経済の減速等、引き続き先行き不透明な情勢が続きました。

当社グループの事業分野であります自動車業界におきましては、中国ではEV市場の急速な拡大が進み、地場メーカーがシェアを拡大し、日系自動車メーカーの生産台数は減少しました。一方、中国を除く海外及び日本では半導体不足の緩和により生産調整は徐々に解消し、日系自動車メーカーのグローバル生産台数は前年を上回る実績となりました。

このような環境下、当社グループは「中期経営計画～Mission 2025～」の2年目として、グループの4つの機能である開発機能、製造機能、調達機能、グローバル機能の一層の強化による「経済的価値の追求」と、環境・社会・ガバナンスの重要課題における「社会的価値の創造」に資する具体的施策を掲げ、活動を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、中国市場の低迷と一部商用車メーカーの減産継続の影響があったものの、主要得意先自動車メーカーの生産回復、及び新規受注品の売上寄与や円安に伴う為替換算のプラス影響もあり、18,753百万円(前年同期比13.1%増)となりました。一方、連結営業利益については、仕入価格・原材料価格やエネルギー価格の高騰と、中国における売上減少の影響が大きく、662百万円(前年同期比32.2%減)となりました。また、経常利益は815百万円(前年同期比27.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期連結会計期間に海外子会社における資金流出事案による特別損失を計上したことから、185百万円(前年同期比76.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。(セグメント売上高は、外部顧客に対するものであり、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

〔日本〕

一部商用車メーカーの減産継続の影響があったものの、主要得意先自動車メーカーの生産回復、及び新規受注品の売上寄与により、売上高は9,351百万円(前年同期比9.4%増)となりました。セグメント利益は、売上の増加はありましたが、仕入価格・原材料価格やエネルギー価格の高騰と人材関連費用の増加等により、265百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

〔米州〕

主要得意先自動車メーカーの生産回復と新規受注品の売上寄与や円安に伴う為替換算のプラス影響により、売上高は5,605百万円(前年同期比55.6%増)となりました。セグメント利益は、売上の増加はありましたが、仕入価格・原材料価格やエネルギー価格の高騰と人材関連費用の増加等により、157百万円(前年同期比47.6%増)となりました。

〔中国〕

自動車販売台数に占める地場メーカーのEV車・PHV車の比率が急速に高まり、ガソリン車、HV車が主力の日系自動車メーカーの生産、販売が低迷し、売上高は1,649百万円(前年同期比29.9%減)となりました。セグメント損失は、売上減少の影響が大きく、29百万円(前年同期はセグメント利益238百万円)となりました。

〔アセアン〕

新規受注品の売上寄与や円安に伴う為替換算のプラス影響はあったものの、主要得意先自動車メーカーの生産調整の影響により、売上高は1,457百万円(前年同期比0.3%減)となりました。セグメント利益は、製造原価の上昇により、167百万円(前年同期比28.7%減)となりました。

〔欧州〕

主要得意先自動車メーカーの生産回復と新規受注品の売上寄与や円安に伴う為替換算のプラス影響により、売上高は688百万円（前年同期比11.6%増）となりました。セグメント利益は、仕入原価の上昇により7百万円（前年同期比93.3%減）となりました。

〔台湾〕

台湾大橋精密股份有限公司は、グループ間取引のみのため、外部顧客への売上高はありません。

グループ会社向けの輸出は増加しましたが、セグメント利益は、輸出条件の見直し等により、13百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比2,668百万円増加し、46,318百万円となりました。これは主として、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、有形固定資産、投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末比1,119百万円増加し、9,204百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末比1,548百万円増加し、37,113百万円となりました。これは主として、配当金の支払がありました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,337百万円増加し、21,158百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、1,277百万円の資金の増加（前年同期は1,114百万円の減少）となりました。

これは主に、売上債権の増加605百万円や法人税等の支払が302百万円ありましたが、仕入債務の増加682百万円、棚卸資産の減少598百万円、また税金等調整前四半期純利益を517百万円計上したことや減価償却費を422百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、405百万円の資金の減少（前年同期は413百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出395百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、482百万円の資金の減少（前年同期は884百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払390百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、35百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、米州における販売及び生産の実績と、欧州における仕入の実績が著しく増加しております。

米州におきましては、主要得意先自動車メーカーの生産回復と新規受注品の増加、また円安に伴う為替換算のプラス影響により、販売実績は5,606百万円（前年同期比55.6%増）となり、生産実績も1,113百万円（前年同期比92.7%増）となりました。

欧州におきましては、主要得意先の新規品立ち上げに備えた、台湾のグループ会社からの仕入増加により、仕入実績は523百万円（前年同期比93.3%増）となりました。

(9) 主要な設備

① 当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	完了予定年月
オーハシ技研工業株式会社 鈴鹿工場	三重県 鈴鹿市	日本	生産設備	176,000	2024年9月
OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING, INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	米州	生産設備	193,343	2024年1月

② 前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	完了予定年月
大橋精密件製造（広州）有限公司	中国 広州市	中国	生産設備	278,000	2023年12月 (注) 1
OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 プラチンプリ	アセアン	生産設備	220,000	2024年1月 (注) 2
OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING, INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	米州	生産設備	306,150	2023年11月 (注) 3

(注) 1. 完了予定年月を2023年9月から2023年12月に変更しております。
2. 完了予定年月を2023年7月から2024年1月に変更しております。
3. 完了予定年月を2023年8月から2023年11月に変更しております。

(10) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、販売のための商品仕入、製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備、改修等に係る投資であります。

当社グループの持続的な成長・企業価値の向上を図るためには、グローバル事業体制の拡充、強みのある製造基盤の構築を実現するための資本投下、製造設備の強化、M&Aを含めた投資等の検討が不可欠と考えております。

中長期的な経営戦略に沿った開発・製造機能の強化、特にグループ製造拠点の生産能力拡大のための設備投資と主要調達先との戦略的資本提携に資金の投入を行う方針です。また、安定的な還元と積極的な資本政策についても引き続き取り組んでまいります。

これらの資金需要につきましては、自己資金を中心に対応していくこととしております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,678,960	13,678,960	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	13,678,960	13,678,960	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	13,678,960	—	1,825,671	—	1,611,444

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
オーハシテクニカ取引先持株会	東京都港区虎ノ門4丁目3番13号	1,308,300	9.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,067,400	7.91
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	673,600	4.99
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	660,000	4.89
いちごトラスト・ピーティー イー・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	553,600	4.10
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	340,000	2.52
株式会社佐賀鉄工所	神奈川県藤沢市弥勒寺205番地2号	305,600	2.26
阪村産業株式会社	京都府綴喜郡宇治田原町立川塩ヶ谷14番地1号	300,000	2.22
株式会社日新	神奈川県横浜市中区尾上町6丁目81番地	270,000	2.00
テイ・エステック株式会社	埼玉県朝霞市栄町3丁目7番27号	260,000	1.92
計	—	5,738,500	42.57

(注) 上記のほか当社保有の自己株式200,081株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,000	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 67,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,404,800	134,048	単元株式数100株 (注)1
単元未満株式	普通株式 6,660	—	(注)2 (注)3
発行済株式総数	13,678,960	—	—
総株主の議決権	—	134,048	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 1単元(100株)未満の株式であります。

3. 以下のとおり、自己株式等が含まれております。

自己株式	当社	81株
相互保有株式	㈱テーケー	79株
相互保有株式	㈱ナカヒョウ	55株
計		215株

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 オーハシテクニカ	東京都港区 虎ノ門4丁目3番13号	200,000	—	200,000	1.46
(相互保有株式) 株式会社テーケー	長野県上伊那郡 宮田村93番地1	12,000	4,900	16,900	0.12
(相互保有株式) 株式会社ナカヒョウ	岐阜県各務原市鵜沼羽場 町7丁目363番地	41,200	9,400	50,600	0.36
計	—	253,200	14,300	267,500	1.95

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりであります。

名称	住所
オーハシテクニカ取引先持株会	東京都港区虎ノ門4丁目3番13号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,820,308	21,158,201
受取手形、売掛金及び契約資産	7,313,682	※1 8,169,420
商品及び製品	5,548,121	5,341,619
仕掛品	704,384	720,118
原材料及び貯蔵品	1,080,448	1,133,365
その他	414,062	425,460
貸倒引当金	△9,891	△14,769
流動資産合計	34,871,115	36,933,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,378,560	5,743,745
減価償却累計額	△2,990,137	△3,274,603
建物及び構築物（純額）	2,388,423	2,469,141
機械装置及び運搬具	9,664,542	10,411,260
減価償却累計額	△8,117,400	△8,689,482
機械装置及び運搬具（純額）	1,547,142	1,721,777
工具、器具及び備品	3,886,499	4,054,998
減価償却累計額	△3,518,449	△3,631,673
工具、器具及び備品（純額）	368,050	423,324
土地	1,359,355	1,395,585
建設仮勘定	417,696	478,448
有形固定資産合計	6,080,667	6,488,278
無形固定資産		
ソフトウェア	71,752	69,717
その他	54,194	55,769
無形固定資産合計	125,947	125,486
投資その他の資産		
投資有価証券	1,884,983	2,093,963
繰延税金資産	192,121	180,654
その他	496,067	497,331
貸倒引当金	△1,100	△1,100
投資その他の資産合計	2,572,072	2,770,849
固定資産合計	8,778,687	9,384,614
資産合計	43,649,803	46,318,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	3,079,241	※1	3,536,504
電子記録債務	2,776,289	※1	3,226,313
未払法人税等	178,147		219,024
賞与引当金	152,424		189,671
役員賞与引当金	57,400		34,600
その他	941,886		1,031,619
流動負債合計	7,185,389		8,237,732
固定負債			
繰延税金負債	37,761		47,232
退職給付に係る負債	669,546		671,831
その他	192,068		247,830
固定負債合計	899,375		966,893
負債合計	8,084,764		9,204,626
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,825,671		1,825,671
資本剰余金	1,611,240		999,611
利益剰余金	28,204,211		28,609,961
自己株式	△287,187		△287,662
株主資本合計	31,353,935		31,147,581
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	397,785		521,241
為替換算調整勘定	3,345,879		4,965,642
退職給付に係る調整累計額	42,398		38,505
その他の包括利益累計額合計	3,786,064		5,525,388
非支配株主持分	425,039		440,433
純資産合計	35,565,039		37,113,404
負債純資産合計	43,649,803		46,318,030

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	16,582,892	18,753,064
売上原価	12,749,438	15,104,555
売上総利益	3,833,454	3,648,508
販売費及び一般管理費	※1 2,856,636	※1 2,986,179
営業利益	976,817	662,328
営業外収益		
受取利息	16,392	23,739
受取配当金	17,817	23,147
持分法による投資利益	10,216	42,952
為替差益	30,348	—
作業くず売却益	37,250	35,701
補助金収入	34,754	24,234
その他	13,172	17,074
営業外収益合計	159,954	166,849
営業外費用		
支払利息	5,542	3,508
為替差損	—	10,138
その他	3,366	322
営業外費用合計	8,908	13,969
経常利益	1,127,863	815,208
特別利益		
固定資産売却益	318	902
特別利益合計	318	902
特別損失		
固定資産除却損	742	874
在外子会社資金流出事案に伴う損失	—	※2 297,899
特別損失合計	742	298,773
税金等調整前四半期純利益	1,127,440	517,337
法人税、住民税及び事業税	341,960	346,135
法人税等調整額	△20,548	△18,076
法人税等合計	321,412	328,058
四半期純利益	806,028	189,279
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,526	4,269
親会社株主に帰属する四半期純利益	794,501	185,009

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	806,028	189,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,775	122,589
為替換算調整勘定	2,787,285	1,648,015
退職給付に係る調整額	△2,036	△3,893
持分法適用会社に対する持分相当額	229	866
その他の包括利益合計	2,778,702	1,767,577
四半期包括利益	3,584,730	1,956,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,517,727	1,924,334
非支配株主に係る四半期包括利益	67,003	32,522

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,127,440	517,337
減価償却費	417,615	422,095
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,716	33,836
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,900	△22,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,987	4,293
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,623	△9,011
受取利息及び受取配当金	△34,210	△46,887
補助金収入	△34,754	△24,234
支払利息	5,542	3,508
持分法による投資損益 (△は益)	△10,216	△42,952
固定資産売却損益 (△は益)	△318	△902
固定資産除却損	742	874
売上債権の増減額 (△は増加)	△143,525	△605,441
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△30,805	598,812
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,282,152	682,757
その他	261,790	1,211
小計	△744,673	1,512,498
利息及び配当金の受取額	33,774	46,904
利息の支払額	△5,542	△3,508
補助金の受取額	34,754	24,234
法人税等の支払額	△433,307	△302,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,114,994	1,277,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△406,950	△395,676
有形固定資産の売却による収入	385	7,882
無形固定資産の取得による支出	△1,754	△13,437
投資有価証券の取得による支出	△5,178	△5,349
貸付けによる支出	△940	△920
貸付金の回収による収入	1,149	1,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△413,287	△405,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△48,343	△74,911
自己株式の取得による支出	△390,630	—
配当金の支払額	△427,223	△390,887
非支配株主への配当金の支払額	△18,390	△17,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△884,587	△482,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,520,403	948,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△892,466	1,337,892
現金及び現金同等物の期首残高	20,209,010	19,820,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 19,316,544	※ 21,158,201

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	—千円	18,000千円
支払手形	—	1,949
電子記録債務	—	35,609

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
(株)テーケー	154,922千円	133,970千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	1,008,768千円	1,078,096千円
賞与引当金繰入額	127,129	140,955
役員賞与引当金繰入額	29,200	34,600
退職給付費用	28,690	27,310

※ 2. 在外子会社資金流出事案に伴う損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社の連結子会社であるOHASHI TECHNICA MEXICO, S. A. DE C. V. における資金流出事案に伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	19,316,544千円	21,158,201千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	19,316,544	21,158,201

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	427,223	31	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	377,408	28	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式302,500株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が391,090千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が959,023千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	390,887	29	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	404,366	30	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	8,549,141	3,602,110	2,352,607	1,462,235	616,798	—	16,582,892	—	16,582,892
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	974,360	833	55,686	75,909	—	431,492	1,538,282	△1,538,282	—
計	9,523,501	3,602,943	2,408,293	1,538,145	616,798	431,492	18,121,175	△1,538,282	16,582,892
セグメント利益	341,547	106,835	238,743	234,381	112,635	16,740	1,050,883	△74,065	976,817

(注) 1. セグメント利益の調整額△74,065千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	9,351,721	5,605,133	1,649,643	1,457,959	688,605	—	18,753,064	—	18,753,064
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,132,001	1,049	57,980	39,036	—	565,563	1,795,631	△1,795,631	—
計	10,483,723	5,606,183	1,707,624	1,496,996	688,605	565,563	20,548,696	△1,795,631	18,753,064
セグメント利益又は 損失(△)	265,132	157,659	△29,623	167,045	7,544	13,606	581,365	80,963	662,328

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額80,963千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは、国内外において自社の生産拠点で部品製造を行うファクトリー機能と、調達先と協働して部品製造を行うファブレス機能及び開発・販売機能を併せ持つ部品サプライヤーです。当社グループの事業は、主要な事業である自動車関連部品事業及びその他関連部品事業で構成されておりますが、両事業における収益及びキャッシュ・フローの性質、計上時期等に差異はありません。また、報告セグメントの外部顧客への売上高のうち、その他関連部品事業が占める売上高は僅少であり、収益及びキャッシュ・フロー等の業績に与える影響は軽微であります。そのため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円64銭	13円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	794,501	185,009
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	794,501	185,009
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,549,132	13,463,157

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2023年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の数 | 300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.23%) |
| (3) 株式取得価額の総額 | 500百万円(上限) |
| (4) 自己株式取得の期間 | 2023年11月9日から2024年5月31日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 200,000株
(消却前の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合 1.46%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 13,478,960株 |
| (4) 消却予定日 | 2023年11月24日 |

2 【その他】

2023年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額…………… 404,366千円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社オーハシテクニカ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根津 美香

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。